(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 長野県
 農業委員会名： 高森町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	282	659				941
経営耕地面積	214	412	95	317		626
遊休農地面積	2	9				11
農地台帳面積	499	637				1,136

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,056
自給的農家数	299
販売農家数	757
主業農家数	148
準主業農家数	197
副業的農家数	412

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,353
女性	694
40代以下	93

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	57
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	8
農業参入法人	13
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	14	14	2			4	6	20
認定農業者	—	1				1	1	2
女性	—					3	3	3
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	8
女性	—	3
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	7

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	941ha	155ha	16.47%
課 題	農業経営者の高齢化や規模の縮小、離農が進んでいる。また、後継者も不足しており、担い手の減少もすすんでいる。このため、地域ぐるみで、意欲ある担い手の育成・確保を図りつつ、農地の集積・集約を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
158ha	200ha	3ha	126.58%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて、営農支援センターで実施する農地斡旋の取り組みと連携し、空き農地情報の収集と担い手への斡旋をすすめる。
活動実績	毎月の総会時に営農支援センターと農地情報を共有。農地の斡旋を推進。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	判断基準(集計根拠)の見直しを行ったことで、数値が大きく上昇した。
活動に対する評価	概ね計画通りの活動ができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	3経営体	5経営体	5経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 9ha	4. 6ha	8. 0ha
課題	町単事業である新規就農祝金交付事業の廃止に伴い、H29年度以降の新規参入者数をいかに把握するかが課題		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0. 6ha	0. 8ha	133.33%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	就農相談窓口と連携し経営内容等の就農相談に応じる体制づくりをすすめる。
活動実績	農業委員会も就農相談窓口へ参画し、連携した取り組みを深められた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回る実績を得ることができた。
活動に対する評価	概ね計画に沿った活動ができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	941ha	11ha	1.17%
課 題	山沿いなど耕作条件の悪い地域の遊休農地化が進んでいる。また、近年では土地改良事業を実施した農地や10ha以上のまとまった農地の一部についても遊休農地化が見受けられる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	2ha	200.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		24人	9月	9月～11月
調査方法		農業委員会の委員及び事務局が8班体制で現地へ行き、昨年度の利用状況調査の結果を反映した地図を見ながら確認する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～2月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		24人	9月～10月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	11筆	調査数:	筆
	調査面積:	1ha	調査面積:	ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回る実績を得られた。
活動に対する評価	法に定められた活動を確実に実施することが出来た。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	941ha	ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	
活動実績	
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12件、うち許可 12件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地確認を実施				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	審査基準毎の可否を審議				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録において結果を公表				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 18日	処理期間(平均)	18日	
	是正措置					

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 53件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地確認を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準毎の可否を審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録において結果を公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 37日	処理期間(平均)	37日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		13法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 679件 公表時期 平成29年3月 情報の提供方法:ホームページ、町内回覧
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,136ha
		データ更新:毎月の議案設定のほか、届出受理時等に随時更新 公表:農地情報公開システム(全国農地ナビ)により公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--